



ISSN 0385-0838

第 117号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

安全保障から見た日中関係の将来

阿部 純

昨年十一月に起きた中国原潜による領海侵犯事件によって、中国の軍事力への関心が喚起されたことは記憶に新しい。それに加え、わが国の排他的経済水域の主張を無視した東シナ海における中国の海底資源開発問題や、小泉首相の靖国神社参拝への執拗な反対などによって、わが国における対中国感情が悪化の一途を辿っているといっても過言ではない。険悪化する日中関係がこのままではいけない。しかし、関係打開の途が容易に見出せないのが現状だとはいわざるを得ない。

こじれた日中関係の危険性

「政冷経熱」と評され、経済関係は良好だけれども政治的には冷え切った日中関係は、この二〇〇五年も改善の兆しは見えない。それどころ

か、関係のさらなる悪化を予感させる材料はいくらでもある。とくに今年には太平洋戦争終結六十周年であるが、中国側に言わせれば反ファシズム戦争勝利六十周年であり、反ファシズム戦争とは「抗日戦争」を意味する。また日清戦争とその処理を決めた下関条約（日清講和条約）から百周年でもある。日本が台湾を植民地にしたのが同条約であり、今日の台湾問題の深刻さを考えれば中国の日本に対する恨みは深いであろう。

しかし、その一方でASEAN（東南アジア諸国連合）+日中韓による「東アジア共同体」の実現を目指す動きもある。今年十二月には、クアラルンプールで最初の「東アジア・サミット」開催が予定され、東アジアの地域統合が具体的な構図を持ちはじめてきている。もちろん

目次

安全保障から見た日中関係の将来	阿部 純	(1)
フィリピンにおけるタバコ産業の課題	野沢 勝美	(4)
台湾国鉄の通勤事情	岡崎 幸司	(8)
「国際中堅企業」の登場	西澤 正樹	(10)
「アジアの姿」見殺しは犯罪か	小林 照直	(12)

ん、そこには東アジアを経済的に牽引するわが国と中国との経済的補完関係に基づく相互依存の深化と、それを自覚的に相互信頼関係の発展へと促す地域内の政治的願望も働いているのだらう。

ところが中国は、来年に予定される第二回の「東アジア・サミット」の議長国に名乗りを上げ、地域経済統合の主導権獲得に余念がない。本来、協調を基本とすべき地域統合に自らの影響力拡大という狙いを隠そうとしない中国の姿勢は、すでにアメリカの警戒感を惹起するにいたっている。政治民主化の方向が見えない中国の台頭に、アメリカは将来における米中の対立を織り込んだ対応を取り始めてきているのであ

る。「アメリカ抜き」の「東アジア共同体」への牽制は、マレーシアのマハティール前首相が一九九〇年代はじめに「東アジア経済協議体」(EAEC)を提起したところからあったものだが、その当時のアメリカの反発はマハティールの「欧米排除」の原則に向けられたものであった。そのアメリカの懸念が今回は、中国の経済的台頭によって再燃し始めているのである。もし日中両国が協調してアメリカの理解を求め、「東アジア共同体」のプロセスを漸進的に進める枠組みをしっかりと作っていたならば、かかるアメリカの懸念も起こりえなかつたかもしれない。そうであるとすれば、日中関係の帰趨は東アジアの将来像にも大きな影響を与えざるを得ないことを示している。

中国「靖国」批判の稚拙さ

こうした日中関係の政治対立状況が好ましくないことはいうまでもない。日中はその原因を相手に見出し、自己正当化するわけだが、わが国から見ると、中国側に多くの問題があることはその意味で当然のことである。もちろん中国側にも言い分はある。しかし、たとえば中国が日中首脳の相互往来を拒む理由として挙げる「靖国参拝問題」は基本的に小泉首相の個人的な信条の問題であり、それに中国が反対するのは、A級戦犯の合祀問題に限定されるにせよ基本的には「内政干渉」である。世論を含めた日本側の反発は、中国が日本人の「生死観」という文化の領域にまで容喙してきたことにある。外交的に日本人の文化の領域にまで干渉し

ようとすると中国の姿勢は、稚拙でありかつ傲慢という印象を日本の国民の多くに与えてしまった。かりに小泉首相の靖国参拝を快く思っていない日本人がいたとしても、中国の圧力で小泉首相が靖国参拝を中止した場合、それを心から歓迎するとは思えない。中国は小泉首相の靖国参拝を「中国人民の感情を傷つける」というが、中国が行ってきた反日教育や日本の「戦争犯罪」をプリアップする各種記念館の建設を、中国は「中国人民の感情を傷つける」とは考えなかつたのだろうか。いずれにせよ、こうした対立が建設的な結果を生むことはないことを中国は自覚すべきだろう。

中国は軍事的脅威か？

このような日中対立について、筆者の専門分野である安全保障の観点から論じてみたい。つまり日中対立が昂じることによって、中国が日本にとって軍事的脅威になりうるかという問題である。なぜこうした問題を取り上げるかという点、日中関係が冷え込み、中国の軍事的脅威が強調されることが、今後の日中関係をますます悪い方向へと導いていくことが懸念されるからである。日中が腕をすくずくの喧嘩を覚悟するならば、その前に冷静になって相手の力量をまず評価し、「勝ち目」があるかどうかを確認する必要がある。「専守防衛」を旨とするわが国の場合「対中攻撃」は選択肢にない。実際に中国が「日本侵略」を決断できるだけの能力があるかが問題になる。

中国はたしかに二百万を超える世界最大の地

上兵力を擁し、戦略核ミサイルまで保有しており、それをもって「軍事大国」とであると評価することは間違いとは言えない。まして恒常的に中国の軍事圧力に直面している台湾の場合、中国は明らかに軍事的脅威である。わが国に対しても核ミサイルの照準を合わせていることは疑いのない事実である。しかし、それがそのままわが国にとっても中国が軍事的脅威になっているというわけではない。

日米同盟を軸に、米韓、米比、米タイ、米・シンガポール、さらに米豪というアメリカとの防衛ネットワークを中心に形成されている東アジア国際関係の安全保障メカニズムの中で、中国の軍事力を位置付けてみた場合、その「脅威」の度合いは相対的に低い。少なくともわが国で中国の軍事的脅威を、現実の問題として明日にでも中国がわが国に攻撃してくるといいうように深刻に捉えている人はほとんどいない。

もちろん、昨年十一月の中国原潜による領海侵犯事件や、それ以前の、そしてその後も続いている日本周辺を遊弋する中国の海洋調査船の活動などへの不安、また日本のシーレーンなど安全保障からみた台湾の地政学的重要性をもって中国の脅威を語ることもできようが、中国がアメリカの軍事力に裏付けられた東アジアの安全保障メカニズムにチャレンジしてくる蓋然性はきわめて低い。よって「台湾関係法」で台湾の防衛にアメリカが関与している以上、台湾への進攻も可能性として極めて低いといえる。ましてアジアにおけるアメリカの軍事的プレゼンスの力ギを握るわが国への武力行使は、中国に

とつていわば自殺行為であつて合理的選択肢の外にあるといわざるをえない。

そういうえるだけの客観的事実を挙げておくことはこの場合重要であらう。中国がわが国に対して武力行使を行おうとする場合、同盟関係にあるアメリカの軍力も計算に入れなくてはならない。要するに、軍力の比較は、中国対日本・アメリカということになる。そうならば、比較するまでもなく中国は武力行使を思いとどまらざるを得ない。

日中軍事バランスでも日本が優位

中国が昨年十二月に公表した「二〇〇四年の中国の国防」白書によれば、中国の二〇〇三年度国防予算は、アメリカの五・六九%、日本の五六・七八%である。中国の公表する国防予算は、中国の軍にかかわるすべての歳出をカバーしているわけではなく、その意味では金額はもつと大きくてしかるべきであるが、その実態はブラックボックスである。ただし、かりにアメリカ国防総省が二〇〇四年五月に公表した「中国軍力レポート」が主張するように、中国の国防予算総額が公表されている額の二・三倍であるにせよ、アメリカの国防予算の二〇%にも満たないことになる。結果として、中国とアメリカの軍力格差は拡大を続けているのが実情であり、相対的に米中の軍事バランスを見れば中国の劣勢が拡大しつつある。日中間に限定して戦力比較しても、たとえば海上自衛隊が擁するイージス護衛艦四隻に匹敵する戦力は中国にはない。日本の十六隻の通常動力潜水艦に

匹敵する近代的水準の潜水艦ということでは、中国の現有戦力はロシア製のキロ級潜水艦と国産の宋級駆逐艦を合わせても十隻程度しかない。日本のボーイング767AWACS（早期警戒管制機）やP-3C対潜哨戒機に匹敵する戦力は中国にはない。よって、現状において中国は（アメリカが介在しない）わが国に対しても軍事的に劣勢にあることは確かである。

もちろん、戦争は基本的に「戦つてみなければわからない」部分はあるが、まず自らの優位に確信が持てなければ行動に移すわけにはいかないのが現代の常識であるとすれば、中国が戦争の帰趨を度外視した「真珠湾攻撃」のような判断をしないはずであり、わが国が中国の軍近代化の程度を的確に把握し、それに対する備えを確実にしておくかぎりにおいて、中国が軍事的脅威になることはないといえるし、中国もあえて軍事的冒険をおかすような真似はしないだろう。

昨年十一月の中国原潜による領海侵犯事件で、わが国が中国の軍事的存在を再確認できたことは、わが国の安全保障上大きなプラスであった。だが、現実を冷静に観察すれば、この事件はアメリカが取り組んでいるグアム島を中心とした太平洋方面の海軍力強化を念頭に、中国が乏しい海軍戦力を動員して対抗策を試み、見事に探知されてその限界を露呈したという、中国にとつてきわめて屈辱的な出来事であったことは間違いない。そして中国の軍事行動の監視ということについて、日米に加え、台湾も協力体制にあることが中国にインフォームされた

ことは、台湾海峡の安全保障にとって大きな意味を持つ。こうした状況に照らして結論すれば、中国が本当の「脅威」になるとしても、それは当分先の話であらう。

中国をチエックする必要性

ここで最後に確認しておきたいことは、筆者の意図が「中国の軍力はたいしたことはない」と強調するつもりではないということである。

発展のポテンシャルからみても明らかのように、中国が経済大国化することは当然視されており、それにつれて軍事大国化をめざすことも当然の流れとして受け止めなければならぬ。その意味でいえば、わが国の軍事的優位も、いつまでも維持できるわけではない。アメリカの東アジアにおける主導的な軍事的関与も永久に続くという保証はない。ただし、中国がいずれ地域を代表するパワーになるにせよ、そのときに軍力に物を言わせ、自分の利益だけを考へるような国になつてしまつようでは、東アジア地域の協同的發展は望めない。

だからこそ、中国が東アジアの地域的利益を自らの利益と共通するものと認識し、地域秩序の擁護者として世界規模で認知されるようになることが望まれる。そうなるまで、中国の行動をチエックできる安全保障体制は必要であり、それが日本の役割であるとともにアメリカもそれを担保する必要がある。今のままの中国に東アジアの安全保障環境を左右させるわけにはいかないからである。

（あべじゅんいち・霞山会主任研究員）